

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	34,806,482	40,433,424	47,390,449
経常利益(千円)	560,173	401,206	967,262
四半期(当期)純利益(千円)	335,024	230,056	584,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	364,730	233,250	634,168
純資産額(千円)	3,235,879	3,836,952	3,510,590
総資産額(千円)	9,943,811	11,318,850	11,638,886
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.23	8.39	21.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	12.09	8.30	21.10
自己資本比率(%)	32.5	32.8	30.1

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失金額( )(円)	1.07	1.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、デジタルマーケティング領域におけるプラットフォームの提供を行う会社として、株式会社アクイジオジャパンを設立いたしました。これは、当社が有する運用型広告領域での高度な運用知識およびノウハウと、Acquisio Inc.が有する統合デジタルマーケティングプラットフォーム開発における豊富な開発経験を兼ねそえることで、デジタルマーケティング領域における一層の事業機会の拡大を目的としたものであります。

また、オーディエンスデータ・マネジメントならびにDMP（データマネジメントプラットフォーム）領域の拡大を図るため、impACTネットワークを中心とするアドネットワークと様々なターゲティング配信を可能にするDMPを中心としたデータマネジメント事業を展開する株式会社モデューロへ出資いたしました。

さらに、当社が有するSEMコンサルティングサービスノウハウをはじめとしたデジタルマーケティングのノウハウを活かし、日本から中国に進出する企業のデジタルマーケティング領域における支援を軸に営業を開始するとともに、中国現地企業への営業展開を見据えた事業基盤の構築を進めるため、北京艾睿普广告有限公司を設立いたしました。

加えて、スマートデバイスのユーザーと、情報・コンテンツ提供者（クライアント企業）の適切なマッチングを提供する会社として、株式会社ネクストフィールドを設立いたしました。

これにより、当社グループは、当社（株式会社アイレップ）、親会社2社、子会社7社、関連会社1社により構成されることとなりました。

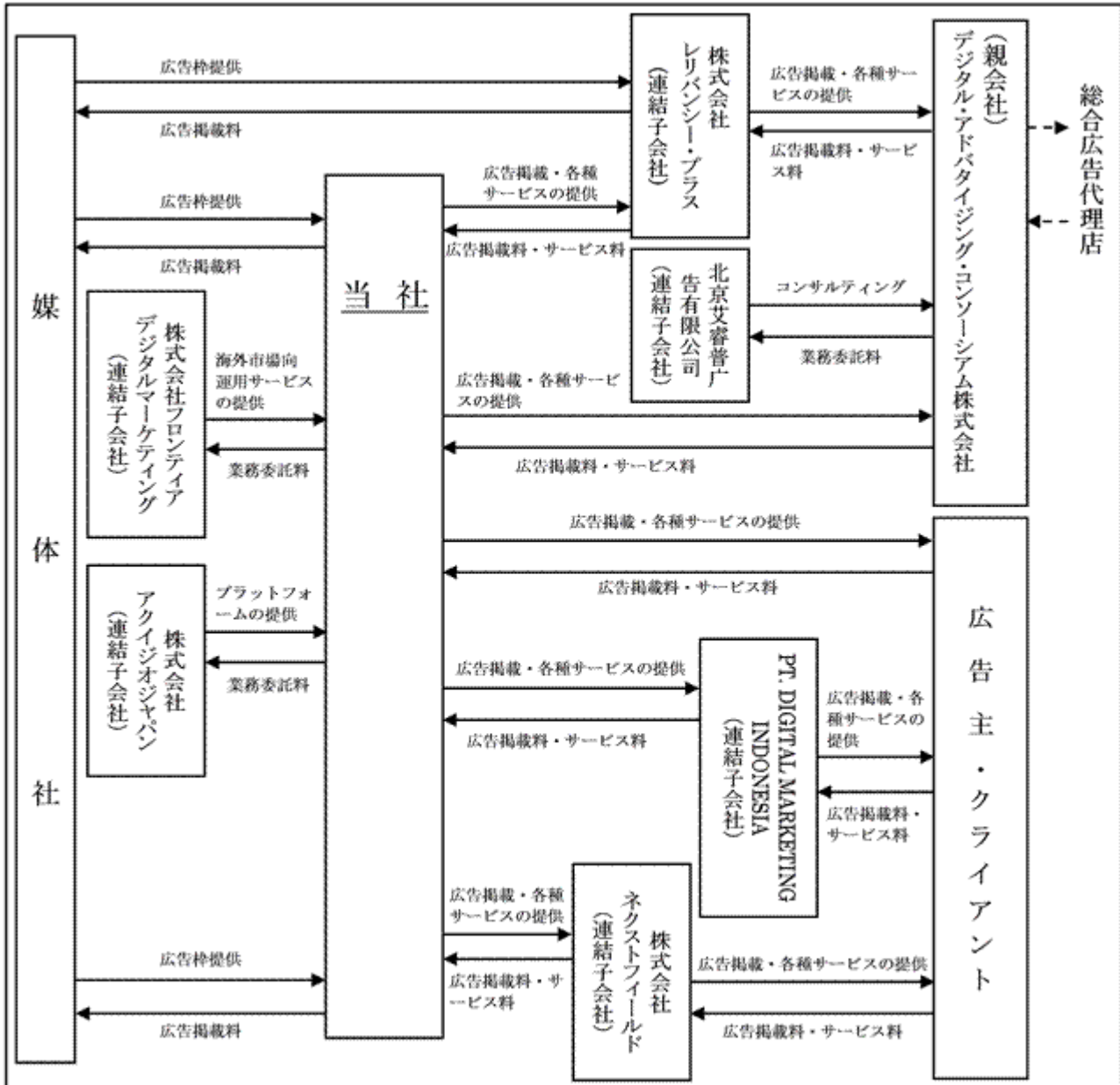
当社及び当社の関係会社の事業の概要は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
デジタルマーケティング事業	(株)アイレップ（当社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの提供
デジタルマーケティング事業	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) （親会社）	インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供
持株会社	(株)博報堂DYホールディングス（親会社）	持株会社
デジタルマーケティング事業	(株)レリバンシー・プラス（連結子会社）	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供
デジタルマーケティング事業	(株)フロンティアデジタルマーケティング （連結子会社）	海外市場向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)口カリオ（連結子会社）	中堅・中小及び地方企業向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	PT.DIGITAL MARKETING INDONESIA（連結子会社）	インドネシアにおけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)アクイジオジャパン（連結子会社）	デジタルマーケティング領域におけるプラットフォーム提供
デジタルマーケティング事業	北京艾睿普广告有限公司（連結子会社）	中国におけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ネクストフィールド（連結子会社）	スマートデバイスプラットフォームを活用したプロモーションプランニング及びマーケティング支援
デジタルマーケティング事業	(株)モデューロ（関連会社）	アドネットワーク及びデータマネジメントサービスの提供

[事業系統図]

当社グループの事業系統図の概要は次のとおりであります。

デジタルマーケティング事業



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONの株式取得ならびに同社の第三者割当増資を引き受け、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約および第三者割当増資引受契約を締結しました。また、平成26年7月11日開催の取締役会において、株式会社オープンコートの株式取得と同社の第三者割当増資を引き受け、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約および第三者割当増資引受契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場規模は平成25年で7,203億円（前年比8.7%増：株式会社電通調査）であり、その後も継続的かつ順調に拡大しております。なかでも当社が対面する運用型広告市場は、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告をも市場に取り込む形で成長しており、前年比21.6%増（4,122億円）と、引き続き市場全体に占める割合が高まっております。

当社は運用型広告市場（広告代理店経由）でトップシェアを築いており、そのベースには運用型広告の代表的な手法である検索連動型広告（以下、サーチ広告）での絶対的な優位性があります。今後は、サーチ広告市場の安定的かつ継続的な成長に加えて、運用型ディスプレイ広告やスマートフォン関連広告が大きな成長を見せると想定しており、当社はこれらの市場変革に対応して、トップシェアを維持するだけにとどまらず「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げて事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、広告代理事業においてナショナルクライアント（ ）を中心に成長いたしました。今後の更なる同事業の拡大に備え、自社開発の「Marketia®（マーケティア）」について今年秋に大幅なバージョンアップを行うべくシステム開発の強化を、他、運用型広告オペレーションセンターを高知に設立する等、投資を強化いたしました。

また、中期経営計画に基づく新たな成長分野への投資、活動を加速して参りました。スマートフォン関連広告では、子会社である株式会社ネクストフィールドにより、当社が国内独占的サービス提供権を持つアプリプロモーションプラットフォーム「Fiksu」を通じたサービス提供を開始いたしました。広告周辺ソリューション事業においては、SEOサービスと親和性の高いコンテンツマーケティングサービスが立ち上がっております。その他、グローバル展開では、北京艾睿普广告有限公司の営業開始、ベトナムでの大手デジタルマーケティングエージェンシーであるMOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONの子会社化に向けた契約締結を行いました。

以上のように現状のシェアを堅持しつつ、一段上の成長を見据えた活動にも積極的に取り組んで参った事により、当第3四半期連結累計期間における売上高40,433百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

一方、主に売上高成長率に応じて決定される広告仕入条件が当初想定を下回り、売上総利益率が低下したこと、広告代理事業人材の採用強化、スマートフォンアプリプロモーションやソリューション等の新領域への人材配置強化、その他投資により販売管理費が増加したことにより、営業利益409百万円（同24.5%減）、経常利益401百万円（同28.4%減）、四半期純利益230百万円（同31.3%減）となりました。

（ ）広告費で国内上位500社が目安

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,725,000	27,735,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	27,725,000	27,735,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	5,000	27,725,000	125	549,265	125	539,265

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 316,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,403,400	274,034	-
単元未満株式	普通株式 600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,720,000	-	-
総株主の議決権	-	274,034	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アイレップ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	316,000	-	316,000	1.14
計	-	316,000	-	316,000	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,608,739	3,314,136
受取手形及び売掛金	6,514,781	6,496,186
繰延税金資産	60,106	18,630
その他	369,882	195,472
流動資産合計	10,553,509	10,024,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,872	221,872
減価償却累計額	60,347	82,039
建物(純額)	161,525	139,833
工具、器具及び備品	186,374	197,093
減価償却累計額	114,463	138,424
工具、器具及び備品(純額)	71,910	58,669
有形固定資産合計	233,436	198,502
無形固定資産		
のれん	34,895	24,716
その他	263,118	392,733
無形固定資産合計	298,014	417,450
投資その他の資産		
投資有価証券	247,920	322,484
繰延税金資産	260	77
その他	306,529	355,910
貸倒引当金	784	-
投資その他の資産合計	553,924	678,472
固定資産合計	1,085,376	1,294,425
資産合計	11,638,886	11,318,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,020,343	5,619,022
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	192,024	3,198
賞与引当金	3,269	49,465
その他	881,041	769,464
流動負債合計	8,096,679	7,441,150
固定負債		
繰延税金負債	31,351	40,665
その他	264	81
固定負債合計	31,616	40,747
負債合計	8,128,295	7,481,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,140	549,265
資本剰余金	539,140	539,265
利益剰余金	2,385,423	2,574,373
自己株式	44,807	44,839
株主資本合計	3,428,895	3,618,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,381	95,200
為替換算調整勘定	1,319	3,695
その他の包括利益累計額合計	77,062	91,505
少数株主持分	4,633	127,383
純資産合計	3,510,590	3,836,952
負債純資産合計	11,638,886	11,318,850

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	34,806,482	40,433,424
売上原価	31,239,848	36,694,445
売上総利益	3,566,634	3,738,978
販売費及び一般管理費	3,024,014	3,329,403
営業利益	542,619	409,574
営業外収益		
受取利息	236	354
受取配当金	8,174	8,220
保険解約返戻金	14,558	-
為替差益	-	3,137
その他	4,157	903
営業外収益合計	27,126	12,617
営業外費用		
支払利息	1,477	2,591
持分法による投資損失	-	8,885
開業費	1,264	8,993
保険解約損	6,350	-
その他	480	514
営業外費用合計	9,573	20,986
経常利益	560,173	401,206
特別損失		
事務所移転費用	2,020	-
その他	204	-
特別損失合計	2,224	-
税金等調整前四半期純利益	557,948	401,206
法人税、住民税及び事業税	190,092	140,556
法人税等調整額	32,831	41,410
法人税等合計	222,924	181,966
少数株主損益調整前四半期純利益	335,024	219,239
少数株主損失( )	-	10,816
四半期純利益	335,024	230,056

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	335,024	219,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,705	16,819
為替換算調整勘定	-	2,808
その他の包括利益合計	29,705	14,010
四半期包括利益	364,730	233,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,730	244,499
少数株主に係る四半期包括利益	-	11,249

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社アクイジオジャパンを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において、北京艾睿普广告有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。さらに、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ネクストフィールドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社モデューロの株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	74,162千円	87,469千円
のれんの償却額	11,145千円	10,179千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	82,062	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(注)平成24年7月27日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月1日を効力発生日として株式1株につき500株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は6円となります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,106	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は1.5円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円23銭	8円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	335,024	230,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	335,024	230,056
普通株式の期中平均株式数(株)	27,386,674	27,404,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円9銭	8円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	325,714	323,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年7月1日開催の当社取締役会議において、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION (以下、「MOORE社」という。)の株式取得ならびに同社の第三者割当増資を引き受け、子会社化することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社の「中期経営計画」における目標の一つに、当社が培ったSEMをはじめとするデジタルマーケティングに関するノウハウを水平展開することで「国内ナンバーワンSEMエージェンシーからグローバルサーチファームへ成長するための基盤確立」を掲げており、この目標に沿ってグローバルな基盤構築を進めております。

その取り組みの一環として今般、あらたに進出を決めたベトナムは、人口が約9,000万人とASEAN加盟国の中では3番目に多く、GDP成長率も5%以上と高い経済成長を遂げております。経済成長に伴い、現在約30%程度にとどまっているインターネット普及率も伸長すると見られており、これらにより2015年のインターネット広告市場規模は、2012年比73%増の4,500万USDと大きな成長が見込まれております。

子会社化を予定するMOORE社は、ベトナムのデジタルマーケティング領域において広告代理事業を展開していることに加えて、自社開発・保有のアドネットワーク「Adlite」、プレミアムアドネットワーク「adbrand」や、アフィリエイトASP「DoubleLink」といったアドテクノロジーをベースとしたサービス等、様々な成長機会を有しております。今後のマーケットの拡大とともに更なる成長が期待できるものと考えております。

当社は、インドネシア共和国及び、中華人民共和国における現地法人設立に続き、ベトナム市場においてはMOORE社を通じて同国における事業基盤の構築を進めることとし、目標とするグローバルサーチファームへの成長を目指してまいります。

(2) 異動の方法

当社は、平成26年7月1日付で、既存株主との間で株式譲渡契約書を締結し、MOORE社の発行済株式323,989株のうち139,549株を取得いたします。また、7月1日付でMOORE社が実施する第三者割当増資において69,767株を引き受ける契約を締結いたします。

ただし、現地の法令等に基づき、事業者登録証明書の変更等、関係当局による事前の許可・承認後に当社の払込みを実行いたしますので、当社の払込み、株式引渡をもって当社連結子会社となる予定です。

(3) 異動する子会社の概要

商号	MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION
本店所在地	A4, residential area for cadres of Cau Giay district, Trung Hoa ward, Cau Giay district, Hanoi City, Vietnam
代表者	Director : Nguyen Ba Duc
資本金	158,458 USD
出資比率	当社 53.16%
設立年月日	平成19年6月
決算期	12月31日
事業内容	広告代理事業会社

(4) 今後の見通し

現地の法令等に基づき、事業者登録証明書の変更等、関係当局による事前の許可・承認後に当社の払込みを実行いたしますので、本件による平成26年9月期の当社連結業績に与える影響はございません。

なお、当社の払込が完了し当社の連結子会社となる時期は、平成27年9月期の上半期中を見込んでおります。

2. 当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において、株式会社オープンコート（以下、「オープンコート社」という。）の株式取得と同社の第三者割当増資を引き受け、子会社化することを決議いたしました。

（1）株式取得の目的

当社の「中期経営計画」における目標の一つに、「日本唯一の専門シンクタンクであるSEM総合研究所を中心にそのコンサルティング品質の高さで定評があるSEO、Web解析など広告周辺ソリューション事業のより一層の強化と多様化を図ること」を掲げており、そして、これによる「事業ポートフォリオの構造変化」を掲げております。その取り組みの一環として今般、当社ソリューション領域の主軸であるSEOサービスのより一層の強化を図るべく、当該領域において高い技術力とサービス提供体制を有するオープンコート社の株式取得及び第三者割当増資の引き受けにより子会社化することにいたしました。

（2）異動の方法

当社は、平成 26 年 7 月 11 日付で、既存株主との間で株式譲渡契約書を締結し、オープンコート社の発行済株式 60 株のうち 31 株を取得いたします。また、同日付でオープンコート社が実施する第三者割当増資において 14 株を引き受ける契約を締結いたします。これにより、オープンコート社は当社の連結子会社となります。

（3）異動する子会社の概要

商号	株式会社オープンコート
本店所在地	東京都新宿区大久保二丁目 4 番 12 号
代表者	代表取締役 末田 新
資本金	3 百万円
出資比率	当社 60.8%
設立年月日	平成24年 7 月 3 日
決算期	5 月31日
事業内容	SEOサービスの提供

（4）今後の見通し

オープンコート社は当社の連結子会社となりますが、平成 26 年 9 月が決算期である当社の当期連結業績への影響は軽微であると考えます。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社アイレップ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。